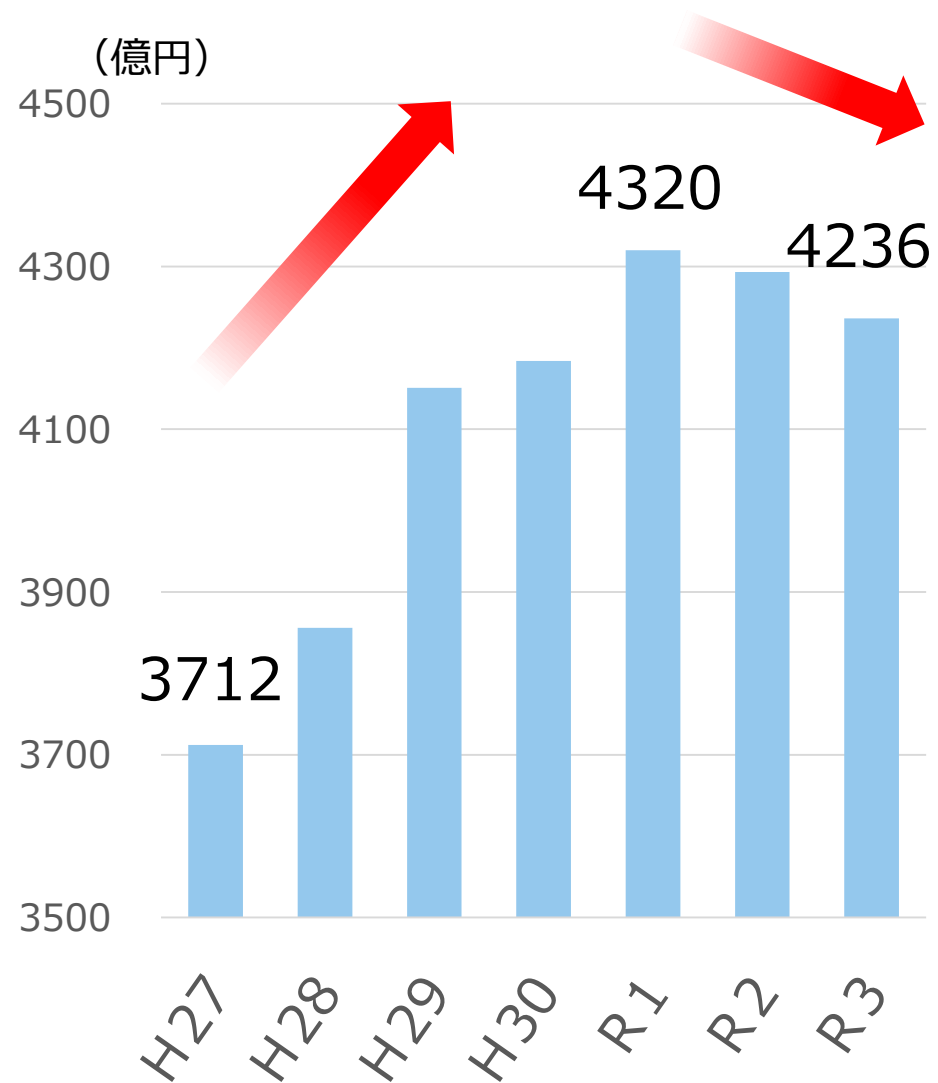


## ○令和3年度当初予算案の概要

# 令和3年度当初予算案規模

## 一般会計当初予算額



会計名	令和3年度	令和2年度	前年度比	増減率
一般会計	4236億円	4293億円	▲57億円	▲1.3%
特別会計 (7会計)	2498億円	2496億円	+2億円	+0.1%
企業会計 (2会計)	867億円	839億円	+28億円	+3.3%
全会計	7601億円	7628億円	▲27億円	▲0.4%

※H29は、府費負担教職員制度の権限移譲に伴い、前年度から約390億円増加している。

# 歳入（一般会計）

## ○主な歳入

(単位：億円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比	増減率
市税	1460	1507	▲47	▲3.1%
個人市民税	574	601	▲27	▲4.5%
法人市民税	63	91	▲28	▲31.1%
固定資産税	590	586	+4	+0.7%
その他	233	229	+4	+1.7%
地方譲与税・交付金	297	328	▲31	▲9.5%
地方交付税	281	318	▲37	▲11.7%
市債	523	484	+39	+8.0%
臨財債	327	212	+115	+54.3%
その他	1675	1656	+19	+1.1%
合計	4236	4293	▲57	▲1.3%

新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税、法人市民税等の減少

新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みにより、地方消費税交付金が減少

地方財政計画に基づく臨時財政対策債の増

※増減率は、千円単位で算出しているため、表中では計算が合わないことがある。

# 歳出（一般会計）

## ○主な歳出

(単位：億円)

	令和 3年度	令和 2年度	前年度比	増減率
人件費	912	899	+13	+1.5%
扶助費	1364	1340	+24	+1.8%
公債費	321	315	+6	+2.0%
投資的 経費	371	502	▲131	▲26.2%
その他	1268	1237	+31	+2.5%
合計	4236	4293	▲57	▲1.3%

大阪狭山市からの消防事務委託に伴う増  
支援学級数の増加等による教職員数の増

自立支援制度の利用者数の増による給付の増加  
認定こども園の利用児童数の増

大浜体育館建替整備などの事業進捗により減少

ワクチン接種体制の整備等による増

※増減率は、千円単位で算出しているため、表中では計算が合わないことがある。

**1 新型コロナウイルス感染症対策**

**2 セーフティネットを守り、地域経済を支える**

**3 将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み**

# 1 新型コロナウイルス感染症対策

## 医療・検査体制等の充実

- **新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備** **4,808百万円**
  - ・市内医療機関と調整し、順次ワクチン接種を実施
  - ・コールセンター・事務処理センターの設置運営
  
- **検査・相談体制の確保** **813百万円**
  - ・検査体制の確保
  - ・新型コロナ受診相談センターの運営

### セーフティネットを守る

- **地域包括支援センターの機能強化** **拡充** **826百万円**
  - ・地域包括支援センターの機能拡充のため、一部センターで **拡充 (18百万円)**  
人員体制を強化
- **重度障害者就業支援事業** **拡充** **19百万円**
  - ・対象者を、重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用する **拡充 (13百万円)**  
自営業者・被雇用者へ拡充
- **民間認定こども園などと連携した待機児童の解消** **1,220百万円**
  - ・民間認定こども園等の整備を支援 **債務 (433百万円)**  
認定こども園や小規模保育事業所の新設、増築などの経費  
を補助(令和4年度の開所に向けて、627人分の受入れ枠を整備)

## 2 セーフティネットを守り、地域経済を支える

### セーフティネットを守る

- **多子世帯利用者負担軽減事業** **拡充** **358百万円**
  - ・認定こども園等を利用する0歳から2歳児のうち、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を市独自で無償化 **拡充 (36百万円)**
- **ひとり親家庭等に対する支援の充実** **新規** **拡充** **167百万円**
  - ・経済的に自立できるようスキルアップのための支援策等を実施 **新規 (4百万円)**
  - ・ファイナンシャル・プランナーによる個別相談等を実施 **拡充 (17百万円)**
- **子ども虐待防止事業** **拡充** **22百万円**
  - ・大阪府・市と共同でSNSを活用した児童虐待防止相談を実施 **拡充 (2百万円)**
- **特定不妊治療費助成事業** **拡充** **237百万円**
  - ・所得制限の撤廃及び助成額の増額等、支援内容を拡充 **拡充 (71百万円)**



## 2 セーフティネットを守り、地域経済を支える

### セーフティネットを守る

- **産後ケア事業** **拡充** **11百万円**
  - ・産後の心身ともに不安定な母親のケアや育児のサポートをするため、新たにデイサービス型を実施し、実施機関を拡充 **拡充 (7百万円)**
  
- **公設防犯カメラの戦略的整備** **23百万円**
  - ・警察と連携・協議のうえ、公設防犯カメラを戦略的に整備

## 2 セーフティネットを守り、地域経済を支える

### 地域経済を支える

- **がんばる商店街支援事業** **新規** 72百万円
  - ・地域活性化に取り組む商店街の自主的な事業を支援 新規 (30百万円)
- **中小企業のデジタル化支援** **拡充** 20百万円
  - ・生産性向上や新たな販路拡大等を支援するため、中小企業者のデジタル化への投資に対して補助 拡充 (13百万円)
- **伝統産業のブランド力強化** **新規** 35百万円
  - ・事業者の商品開発力の向上を支援し、ブランド力を強化 新規 (35百万円)
  - ・堺伝統産業会館の機能強化を図るためリニューアルを実施
- **さかいJOBステーション事業** **拡充** 98百万円
  - ・若年求職者向けの支援の強化、オンライン等を活用した就職支援と企業の人材確保支援を実施 拡充 (2百万円)

## 税源涵養

- **スタートアップ支援の強化** **新規** **102百万円**
  - ・社会課題を踏まえてスタートアップ等が作り込む製品・サービスについて、市による公共調達を可能とする制度を創設
  - ・スタートアップ企業の中百舌鳥や泉北等のエリアにおける実証事業を支援**新規（8百万円）**
- **グリーンイノベーション投資促進補助** **新規** **債務（300百万円）**
  - ・世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロにつながる革新的技術に関する投資に対して補助
- **新たな交通システム導入の検討** **拡充** **24百万円**
  - ・都心エリア全体の活性化に向け、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムについて検討**拡充（24百万円）**  
**債務（30百万円）**

## 税源涵養

- **バイエリアの活性化に向けた検討** **21百万円**
  - ・堺旧港親水護岸後背地への商業機能の導入等を検討
- **都市再開発等推進事業** **拡充** **28百万円**
  - ・中百舌鳥駅前と堺市駅前の市有地活用に向けて、活用方針の検討を実施

**拡充 (10百万円)**  
**債務 (15百万円)**
- **深井駅周辺地域活性化事業** **新規** **3百万円**
  - ・深井駅周辺地域の活性化に向けた具体策を検討

**新規 (3百万円)**
- **泉北リモートワークタウン推進事業** **新規** **10百万円**
  - ・職住一体・近接などに資するリモートワークタウンの形成を推進するため、民間事業者等による拠点の整備を支援

**新規 (10百万円)**

## 税源涵養

- **泉北ニュータウン地域MaaS推進事業** **8百万円**
  - ・MaaSの構築を見据え、事業者等との次世代モビリティの実証実験の実施やビジネスモデルの構築などの取組を実施
  
- **新規地区土地区画整理事業** **新規** **15百万円**
  - ・市街化区域への編入を保留する区域における、計画的かつ良好な市街地整備に向けて基本構想を作成

## ○ 視覚・聴覚障害者の方に向けた博物館の魅力発信

- ・視覚・聴覚障害者センターと協力し、博物館の展示品解説や発行物を点訳・音訳したものを作成して情報を発信

## ○ 未就園4歳児家庭への訪問

- ・未就園4歳児のいる家庭を訪問するなどして、必要な子育て・保健サービスに関する相談や情報を提供

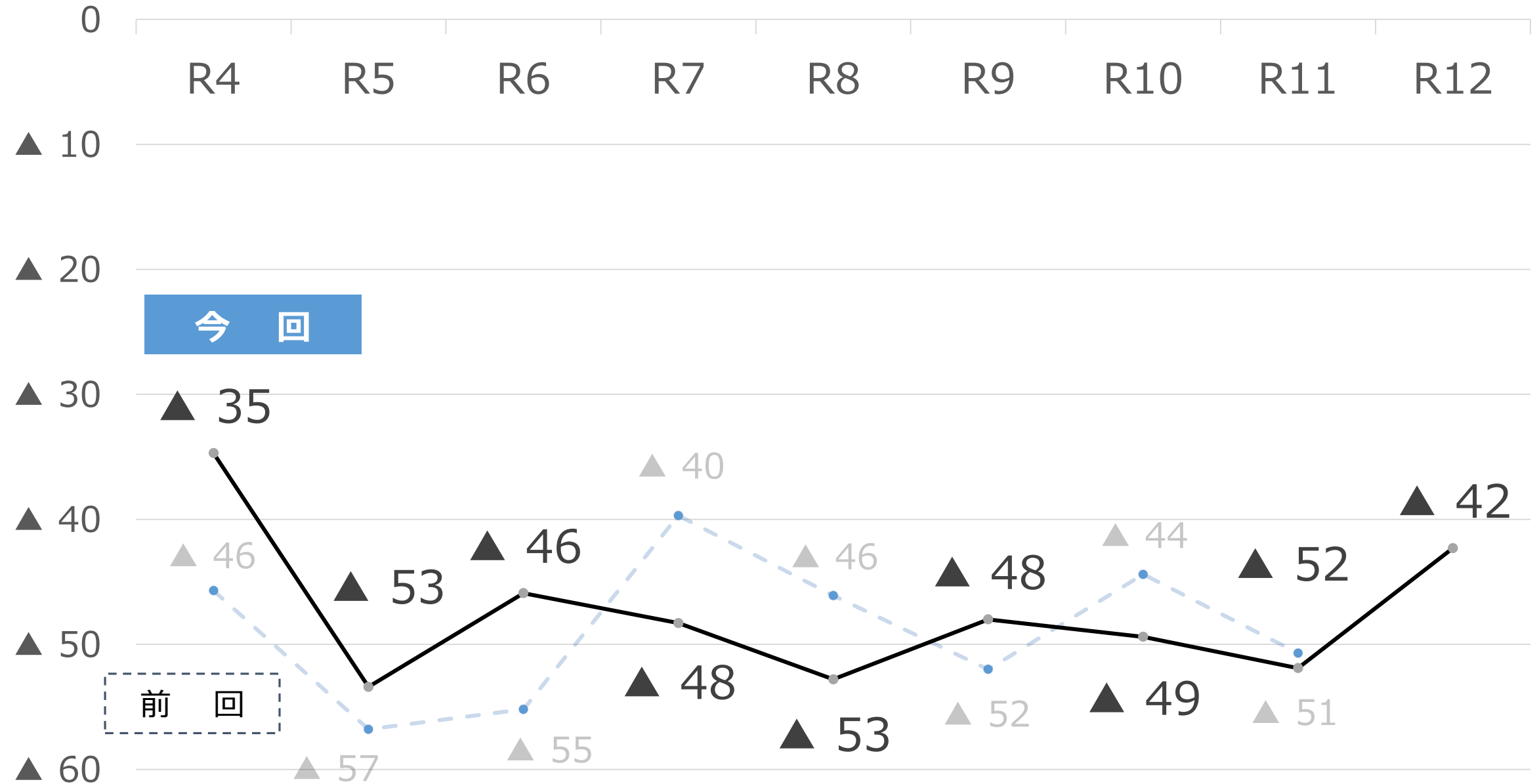
## ○ 体験学習を通じた郷土愛醸成（堺区）

- ・堺区の子ども・若者団体（小中学校・子ども会・学生の任意団体等）を対象に堺の文化や伝統産業・工芸等に携わる職人を派遣
- ・堺区の子ども・若者を対象に、地元の店舗や企業等で職場体験学習を実施

## ○今後の財政状況の見通し

# 財政収支不足の見通し

(単位：億円)



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計  
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある



# 今回と前回（R2年2月公表）の相違点

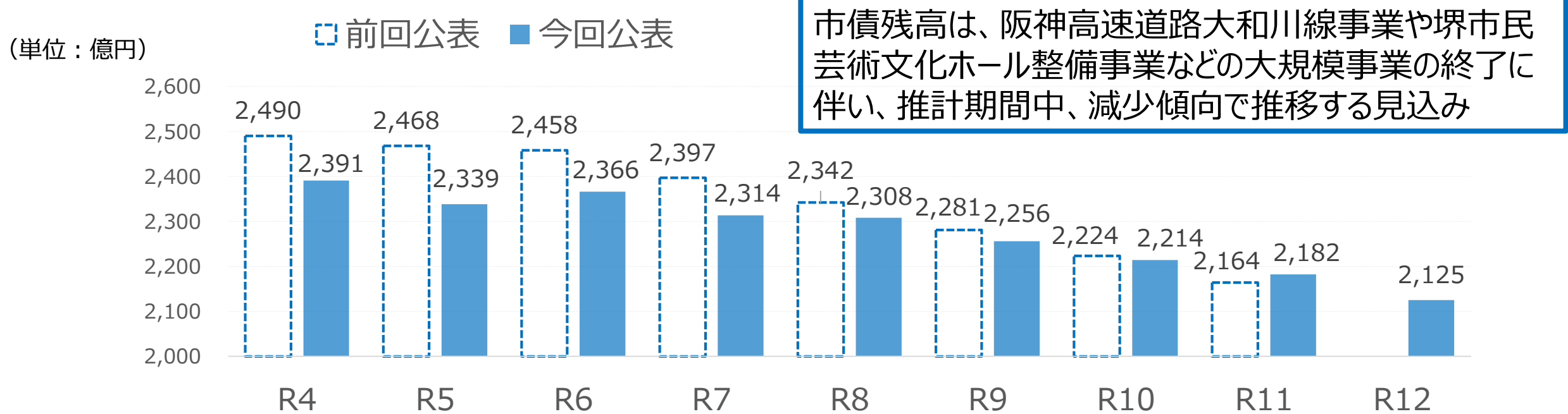
- ①市税・地方譲与税・交付金 約55～70億円/年の悪化
- ②地方交付税・臨時財政対策債 約30～55億円/年の増
- ③歳出（事業見直しなど） R3効果額 33.8億円(予算ベース)



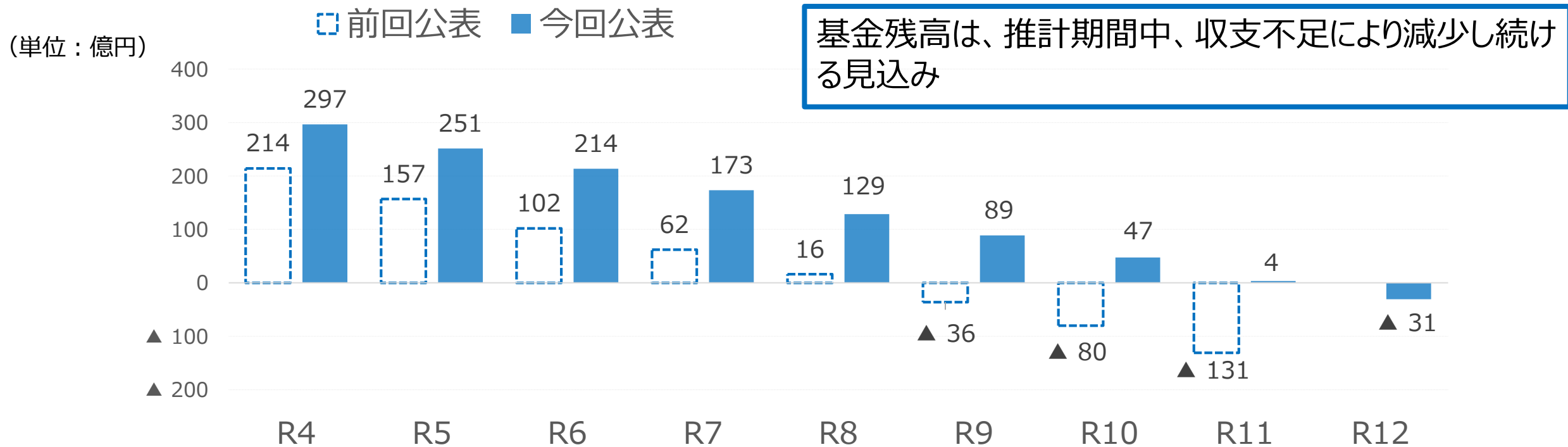
事業見直しにより収支が改善しているものの、  
市税の落ち込み等の結果、ほぼ変化なし

# 市債及び基金残高の見通し

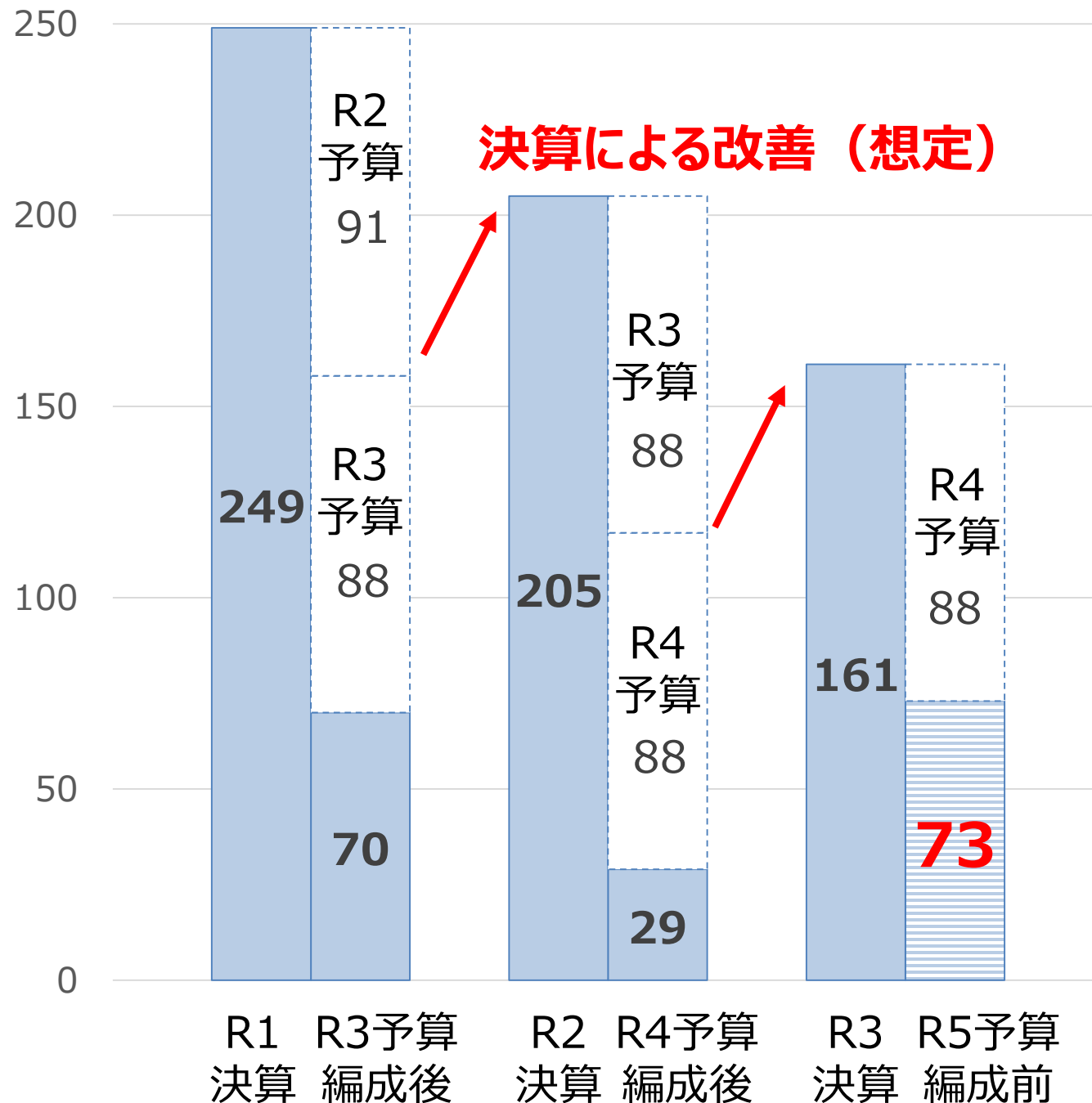
## 【市債残高の見通し】 (臨時財政対策債除く 普通会計ベース)



## 【基金残高の見通し】 (減債基金の満期一括償還分除く 普通会計ベース)



## ○ 財源調整に活用できる基金残高見込み



R2予算編成で91億円  
 R3予算編成で88億円  
 R4、R5予算編成で各88億円の  
 基金が必要と仮定

R5予算編成で財源調整として  
 使用できる基金は73億円  
 (見直しを行わない場合)



**R5予算編成が困難**